

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第43期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼情報システム部長  
鈴木 裕文

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼情報システム部長  
鈴木 裕文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	25,914	27,451	26,982	26,227	24,603
経常利益 (百万円)	2,300	2,232	1,884	1,040	222
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	1,019	932	1,093	522	40
純資産額 (百万円)	23,456	23,928	24,573	24,662	24,273
総資産額 (百万円)	27,733	29,897	29,484	29,372	28,469
1株当たり純資産額 (円)	2,213.04	2,259.75	2,319.36	2,327.04	2,290.40
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	90.40	88.19	103.21	49.31	3.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	89.76	87.97	103.10	49.31	
自己資本比率 (%)	84.6	80.0	83.3	84.0	85.3
自己資本利益率 (%)	4.4	3.9	4.5	2.1	0.2
株価収益率 (倍)	26.3	22.3	12.1	21.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,423	2,009	1,022	1,474	829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,075	3,549	1,527	718	142
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	545	352	373	377	349
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,531	3,638	2,759	3,138	3,760
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	852 〔37〕	885 〔37〕	924 〔30〕	946 〔30〕	978 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第43期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	25,160	27,215	26,731	26,024	24,592
経常利益 (百万円)	1,947	1,980	1,635	840	156
当期純利益 (百万円)	847	1,154	990	552	998
資本金 (百万円)	3,099	3,099	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数 (株)	10,903,240	10,903,240	10,903,240	10,903,240	10,903,240
純資産額 (百万円)	21,701	22,404	22,948	23,070	23,718
総資産額 (百万円)	25,657	28,105	27,589	27,547	27,759
1株当たり純資産額 (円)	2,047.76	2,115.81	2,165.99	2,176.86	2,238.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	35.00 (17.50)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	74.88	109.11	93.46	52.13	94.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	74.35	108.84	93.37	52.12	
自己資本比率 (%)	84.6	79.7	83.2	83.7	85.4
自己資本利益率 (%)	3.9	5.2	4.4	2.4	4.3
株価収益率 (倍)	31.7	18.0	13.3	20.4	10.6
配当性向 (%)	46.7	33.0	38.5	69.1	31.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	712 〔17〕	741 〔18〕	776 〔18〕	818 〔19〕	880 〔20〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

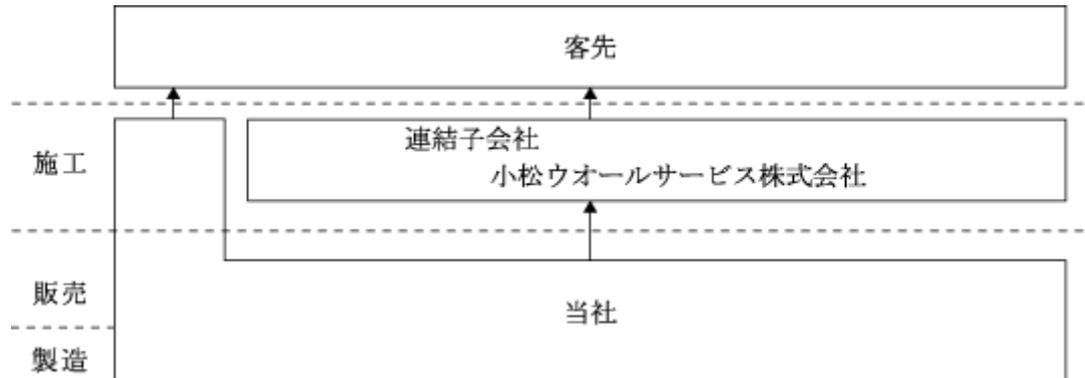
## 2 【沿革】

昭和43年 1月	石川県小松市において小松ウオール工業株式会社設立。スチール及びアルミ製間仕切の製造販売、設計施工を開始。
2月	大阪府大阪市に販売子会社株式会社小松を設立。(昭和57年 8月 小松ウオール販売株式会社に改組。昭和62年12月 営業譲受)
昭和45年11月	石川県小松市に第一工場を新設。
昭和46年10月	マイティウォール(可動間仕切)を開発、販売開始。
昭和52年 4月	石川県小松市に第二工場を新設。
昭和54年 4月	大阪府東大阪市に子会社小松ウオールサービス株式会社を設立。(昭和58年 大阪府吹田市に移転。平成22年 4月 吸収合併)
昭和55年 3月	大型移動壁ランニングウォール(移動間仕切)を開発、販売開始。
昭和57年 8月	子会社小松ウオール新潟販売株式会社を設立。(平成 3年 4月 吸収合併)
8月	子会社小松ウオール長野販売株式会社を設立。(平成18年 4月 吸収合併)
昭和59年 5月	子会社小松ウオール京都販売株式会社を設立。(平成11年 7月 吸収合併)
昭和60年 3月	モールシステム(ロー間仕切)を開発、販売開始。
昭和61年 5月	台湾、台北市に合弁会社田松股? 有限公司を設立。(平成 7年 3月 全株式譲渡)
9月	広島県広島市に合弁会社小松ウオール中国販売株式会社を設立。(平成12年 4月 吸収合併)
昭和62年 1月	石川県小松市の金属加工会社有限会社富士に出資、子会社化。(昭和62年 9月 小松プロテクター株式会社に改組。平成21年 4月 吸収合併)
平成元年 3月	石川県小松市に第三工場を新設。
8月	日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	石川県小松市に子会社小松ウォールシステム開発株式会社を設立。(平成20年 4月 吸収合併)
平成 8年 1月	カムフォートドア(高齢者・車椅子利用者向けドア)を開発、販売開始。
平成11年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)より「ISO9001」の認証を取得。
9月	小松ウォール北海道販売株式会社を子会社化。(平成18年 3月 解散)
平成12年 3月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成13年 3月	財団法人日本品質保証機構(JQA)より「ISO14001」の認証を取得。
12月	「GWALL」ジーウォール(可動間仕切)を開発、販売開始。
平成14年 8月	「KW TW」トランクウォール(可動間仕切)を開発、販売開始。
平成15年10月	「カムドアKK(LGS壁内蔵タイプ)」「固定間仕切)を開発、販売開始。
平成17年 6月	石川県小松市に第三工場 3号棟を増設。
平成19年 9月	東京都江戸川区に関東物流センターを新設。

### 3 【事業の内容】

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 小松ウオールサービス株式会社は、平成22年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小松ウオール サービス株 (注) 1、2、3、4	大阪府吹田市	10	間仕切の施工	100	役員の兼任有

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4 平成22年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。  
 5 連結子会社であった小松プロテクター株式会社は、平成21年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の部門等の名称		従業員数(名)
小松ウオール工業(株)	販売・管理部門	517 (2)
	技術・製造・工務部門	363 (18)
小松ウオールサービス(株)	工務部門	98 (8)
合計		978 (28)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
880(20)	36.7	12.0	4,963

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残り、雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷は依然続いており、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

間仕切業界におきましても、企業業績の悪化による設備投資意欲の減退から民間需要の減少傾向は依然として改善されず、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のなかで、当社は関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、小口物件の積極的な受注の増大に努めてまいりました。

売上高につきましては、官公庁向けは福祉・厚生施設、学校・体育施設を中心に固定間仕切、大型移動間仕切の納入実績を伸ばしましたが、民間向けについては、市場低迷の影響は大きく、宿泊施設への納入は若干増加したものの、その他の施設については伸び悩み、売上高は246億3百万円(前連結会計年度比6.2%減)と、減収となりました。利益面については、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、売上高の減少、価格競争による売上総利益率の低下、繰延税金資産の取崩し等が影響し、営業利益は40百万円(前連結会計年度比95.9%減)、経常利益は2億22百万円(前連結会計年度比78.6%減)、当期純損失は40百万円(前連結会計年度は当期純利益5億22百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より売上高及び売上原価の計上基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更しております。その影響による当連結会計年度の売上高増加額は13億78百万円となりました。当連結会計年度の品目別の販売高、受注高及び受注残高の状況につきましては、従前の工事完成基準を適用した場合と併せて「2 [生産、受注及び販売の状況]」に記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は37億60百万円となり、前連結会計年度末より6億22百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は8億29百万円(前連結会計年度は14億74百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額12億円、減価償却費5億9百万円、税金等調整前当期純利益2億3百万円、退職給付引当金の増加額1億41百万円等による増加と、売上債権の増加額2億80百万円、前受金の減少額2億79百万円、役員退職慰労引当金の減少額1億23百万円、法人税等の支払額2億97百万円等による減少であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は1億42百万円(前連結会計年度は7億18百万円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の払戻による収入10億88百万円、定期預金の預入及び払戻による純収入2億円等による増加と有形及び無形の固定資産取得による支出6億75百万円、有価証券の取得による支出3億円等による減少であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は3億49百万円(前連結会計年度は3億77百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払による減少であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より売上の計上基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更しております。これにより、従来の工事完成基準を適用した場合と比べ売上高が増加しており、受注実績及び販売実績に影響を及ぼすため、前連結会計年度との比較可能性を考慮し、従来の工事完成基準における受注及び販売の状況を併記しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の品目別生産実績は次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
可動間仕切	6,394	77.6
固定間仕切	8,670	113.6
トイレブース	4,802	90.2
移動間仕切	3,245	102.2
ロー間仕切	620	74.8
その他	838	104.0
合計	24,571	94.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。  
2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の品目別受注実績は次のとおりであります。  
工事進行基準適用

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
可動間仕切	6,045	78.5	951	72.4
固定間仕切	6,129	68.4	2,572	50.3
トイレブース	4,655	88.0	1,351	90.2
移動間仕切	3,095	98.5	1,317	89.8
ロー間仕切	611	76.5	48	82.1
その他	809	86.7	72	61.9
合計	21,347	79.6	6,315	66.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。  
2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 工事完成基準適用

品目	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
可動間仕切	6,045	78.5	1,180	89.8
固定間仕切	6,129	68.4	3,182	62.2
トイレブース	4,655	88.0	1,601	106.9
移動間仕切	3,095	98.5	1,529	104.2
ロー間仕切	611	76.5	56	96.2
その他	809	86.7	144	124.2
合計	21,347	79.6	7,695	80.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しています。  
 2 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の品目別販売実績は次のとおりであります。

## 工事進行基準適用

品目	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
可動間仕切	6,408	77.7
固定間仕切	8,670	113.6
トイレブース	4,802	90.2
移動間仕切	3,245	102.2
ロー間仕切	622	74.8
その他	853	84.3
合計	24,603	93.8

- (注) 1 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。  
 2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 工事完成基準適用

品目	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
可動間仕切	6,180	74.9
固定間仕切	8,062	105.6
トイレブース	4,552	85.5
移動間仕切	3,033	95.5
ロー間仕切	614	73.8
その他	781	77.2
合計	23,225	88.6

- (注) 1 その他の主なものは、既存間仕切の解体・移設組立であります。  
 2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出及び厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定、実施してまいります。

営業力の増強と販売網の拡充に努め、最終的には47都道府県に1拠点以上の営業拠点を設置し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築に取り組んでまいります。

生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。

今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

経営成績の変動について

当社は建物に使用される間仕切の製造・販売を行っております。当社製品を用途別に分類すると、当連結会計年度においては、売上高の約37%が官公庁向け、約63%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、公共投資の動向は日本国政府および地方自治体の政策によって決定されるものであり、安定的に推移するものとは限りません。したがって、民間設備投資が減少する場合および公共投資が削減される場合、当社の業績は民間設備投資動向および公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

小松ウオール工業株式会社(当社)と小松ウオールサービス株式会社(当社の完全子会社)との合併

当社は、経営管理体制を一元化し、当社事業全体を一体運営することで、より機動的に事業展開できるものと判断し、平成22年1月18日開催の取締役会において、主に当社事業に係わる間仕切製品の施工業務を事業とする小松ウオールサービス株式会社の吸収合併を決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

### (1) 合併の方法

当社を存続会社とし、小松ウオールサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

### (2) 合併に際して発行する株式及び割当ならびに合併比率の算定根拠

小松ウオールサービス株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による株式の発行ならびに合併比率の取り決めはありません。

### (3) 合併の期日

平成22年4月1日

### (4) 引継資産・負債の状況

資産合計 1,017百万円

負債合計 436百万円

### (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 小松ウオール工業株式会社(当社)

資本金 3,099百万円

事業内容 間仕切製品の製造、販売ならびに施工

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、新市場の開拓を行うためユーザーの潜在ニーズを東日本、西日本開発会議より積極的に収集し、製品の企画、開発に結びつけております。

当連結会計年度における研究開発活動としては、高齢化社会、バリアフリー社会に対応した福祉施設、病院用のトイレブースや建物全般の電気室、空調室、機械室等の開口部に適したスライド式点検扉の開発に取り組みました。

新製品としましては、「LSドア - 両折り戸」、「シャワーブース(SBメラミン樹脂化粧板仕様)」及び「アクトウォール」を開発いたしました。

「LSドア - 両折り戸」は、内外どちらからでも同じ操作でドアを軽く開閉でき、折れ部には指挟み防止用のゴムが取り付けられ、病院や福祉施設の居室内トイレ等に適しております。

「シャワーブース(SBメラミン樹脂化粧板仕様)」は、枠材に再生材を使用しており、環境に配慮した製品です。

「アクトウォール」は、スライド式で自由な位置からアクセスできる新しい点検扉で、廊下に立ってのメンテナンスができ、コア部分を最小限に抑えることが可能です。

今後も「地球にやさしい製品」、「人にやさしい製品」の開発に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、200百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は284億69百万円となり、前連結会計年度末より9億3百万円減少しております。これは主に現金及び預金4億22百万円、受取手形及び売掛金2億31百万円、有価証券3億円等の増加と、たな卸資産12億円等の減少による流動資産の減少2億21百万円と有形固定資産1億22百万円等の増加及び投資その他の資産8億25百万円等の減少による固定資産の減少6億81百万円によるものであります。

負債総額は41億95百万円となり、前連結会計年度末より5億14百万円減少しております。これは前受金2億79百万円、賞与引当金1億47百万円等の減少による流動負債の減少5億28百万円と、退職給付引当金1億41百万円の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、242億73百万円となり、前連結会計年度末より3億88百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金の減少3億89百万円によるものであります。

### (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

### (4) 戦略的現状と見通し

間仕切業界におきましては、企業収益が減少したことによる需要減退の影響により、新規受注、大型物件の受注の減少が引続き予想され、今後も厳しい状況が継続するものと思われれます。

このような状況下、当社は、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウ提供に努めて、受注強化を図ってまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要が見込まれる学校・病院・医療施設向けへのトイレブース、軽量ドア、可動間仕切製品の拡販に努めてまいります。

本年4月には山梨県甲府市に営業拠点を新たに開設し、販売体制の拡充を図っております。また、連結子会社の小松ウオールサービス株式会社を吸収合併(4月1日付)し、経営管理体制の一元化、施工業務の一体運営を図り、より機動的な事業展開を実施してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社第二工場及び第三工場の既存機械装置の維持更新等を中心に6億75百万円の設備投資を実施致しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容等	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
本社及び第二工場 (石川県小松市)	管理業務移動 間仕切他	工場	231	16	96 (18,761)	44	389	110 <3>
第一工場 (石川県小松市)	固定間仕切 トイレブース	工場	63	70	29 (16,264)	0	163	35 <2>
第三工場 (石川県小松市)	可動間仕切他	工場	1,286	509	1,317 (73,659)	21	3,134	315 <13>
東京支店他 東日本ブロック	販売業務	事務所 及び倉庫	297	1	1,017 (5,767)	21	1,338	164 <1>
大阪支店他 西日本ブロック	"	"	103	0	250 (2,102)	16	370	156 <1>
仙台支店他 東北・九州ブロック	"	"	252	0	443 (6,113)	9	704	100

(注) 1 上記中 < > 内は、臨時従業員数であり、外数で示しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容等	設備の 内容等	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	合計	
小松ウオール サービス(株)	本社 (大阪府吹田市)	間仕切施工	事務所	110	1	207 (2,003)	2	321	98 <8>

(注) 1 上記中 &lt; &gt; 内は、臨時従業員数であり、外数で示しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

該当する会社はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在における計画の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	第三工場 (石川県 小松市)	パネル加工 設備	220		自己資金	平成22年 1月	平成22年 7月	生産能力20%増
	第三工場 (石川県 小松市)	塗装設備	473	152	自己資金	平成22年 1月	平成22年 7月	生産能力20%増

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,903,240	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,903,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日	2,205	10,903	1,453	3,099	1,453	3,031

(注) 株式分割による 1,809千株 転換社債の株式への転換 395千株

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	34	16	139	74	5	14,189	14,457	
所有株式数(単元)	0	20,060	471	33,305	4,413	11	50,698	108,958	7,440
所有株式数の割合(%)	0.00	18.41	0.43	30.57	4.05	0.01	46.53	100.00	

(注) 自己株式305,125株は、「個人その他」に3,051単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アネシス	石川県小松市白江町ヨ278番地	1,730	15.87
加納株式会社	石川県小松市白江町ヨ278番地	701	6.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	549	5.04
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	442	4.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	355	3.26
小松ウオール工業従業員持株会	石川県小松市工業団地1丁目72番地 小松ウオール工業(株)総務部内	228	2.10
有限会社マルヨ	石川県小松市京町8番地	228	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	181	1.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	154	1.42
加納 裕	石川県小松市	154	1.41
計		4,725	43.34

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式305千株(2.80%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 549千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 355千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 181千株

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 305,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,590,700	105,907	
単元未満株式	普通株式 7,440		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		105,907	

(注) 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に305,100株、「単元未満株式」欄に25株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	305,100		305,100	2.80
計		305,100		305,100	2.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	161	169,979
当期間における取得自己株式	54	51,490

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	305,125		305,179	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況のその他には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の買増請求による処分株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することにあります。この方針に基づき、配当金につきましては、配当性向30%以上の達成を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円00銭とし、中間配当金15円00銭と合わせて年間配当金額では1株当たり30円00銭としております。この結果、当事業年度の配当性向は31.9%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月20日取締役会決議	158	15.00
平成22年6月24日定時株主総会決議	158	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,730	2,425	2,015	1,432	1,280
最低(円)	1,796	1,728	1,127	912	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,179	1,109	1,112	1,095	1,033	1,028
最低(円)	1,091	980	1,008	1,003	970	974

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	加納 裕	昭和28年11月26日生	昭和54年12月 ㈱タナベ経営退職 昭和55年1月 当社入社 昭和59年3月 同 常務取締役営業本部長 昭和61年3月 同 代表取締役専務 平成元年1月 同 代表取締役副社長 平成4年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 同 社長執行役員(現任)	注2	154
取締役	専務執行役員 営業本部長兼東北・九州ブロック長	牛島 覚	昭和23年5月17日生	昭和47年4月 当社入社 昭和59年12月 同 販売部長兼海外部長 昭和62年3月 同 取締役販売部長兼海外部長 平成3年6月 同 常務取締役OS事業部長 平成16年6月 同 専務取締役営業本部長兼販売部長兼東北・九州ブロック長 平成17年4月 同 専務取締役営業本部長兼東北・九州ブロック長 平成21年6月 同 取締役専務執行役員営業本部長兼東北・九州ブロック長(現任)	注2	28
取締役	常務執行役員 管理本部長	吉岡 哲雄	昭和22年9月20日生	昭和49年7月 三谷商事(株)退職 昭和49年8月 当社入社 昭和59年8月 同 技術部長 昭和62年3月 同 取締役総務部長 平成3年6月 同 常務取締役社長室長 平成11年4月 同 常務取締役管理本部長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	注2	30
取締役	執行役員 生産本部長兼生産管理部長	木戸 義朗	昭和23年3月30日生	昭和43年1月 当社入社 平成元年9月 同 第三工場長 平成4年6月 同 取締役第一工場長兼工務部長 平成11年4月 同 取締役生産本部長兼生産管理部長 平成17年6月 同 取締役生産本部長兼生産管理部長兼第一購買部長 平成18年4月 同 取締役生産本部長兼生産管理部長 平成21年6月 同 取締役執行役員生産本部長兼生産管理部長 平成21年12月 同 取締役執行役員生産本部長兼生産管理部長兼第四製造部長 平成22年4月 同 取締役執行役員生産本部長兼生産管理部長(現任)	注2	9
取締役	執行役員 経理部長兼情報システム部長	鈴木 裕文	昭和25年8月30日生	昭和60年5月 大成道路(株)(現大成ロテック(株))退職 昭和60年6月 当社入社 平成元年3月 同 経理部長 平成4年6月 同 取締役経理部長 平成20年4月 同 取締役経理部長兼情報システム部長 平成21年6月 同 取締役執行役員経理部長兼情報システム部長(現任)	注2	124

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 総務部長兼 人事部長	本彦義夫	昭和27年3月19日生	昭和51年12月 平成15年9月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 同 総務部長兼人事部長 同 取締役総務部長兼人事部長 同 取締役執行役員総務部長兼人事部長(現任)	注2	10
常勤監査役		熊田雅巳	昭和28年10月30日生	昭和52年3月 平成4年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年11月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 同 東京支店長 同 取締役東京支店長 同 取締役東京市場開発部長 同 取締役東京市場開発部長兼長野支店長 同 取締役市場開発部長 同 取締役市場開発部(東日本担当) 同 常勤監査役(現任)	注3	10
監査役		林他喜男	昭和12年7月21日生	昭和44年5月 昭和44年7月 昭和45年7月 昭和49年5月	林正勝税理士事務所副所長(現任) 税理士登録 ㈱小松電子計算センター(現マツク㈱)専務取締役(現任) 当社監査役(現任)	注4	14
監査役		山口徹	昭和20年2月5日生	昭和61年7月 平成17年6月	㈱共和工業所代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	注5	0
計							382

- (注) 1 監査役林他喜男及び山口徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役熊田雅巳は、退任監査役和田良一の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間(平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)となります。
- 4 監査役林他喜男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山口徹の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレートガバナンスの充実に図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成22年6月24日現在の執行役員は17名(うち取締役兼任6名)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

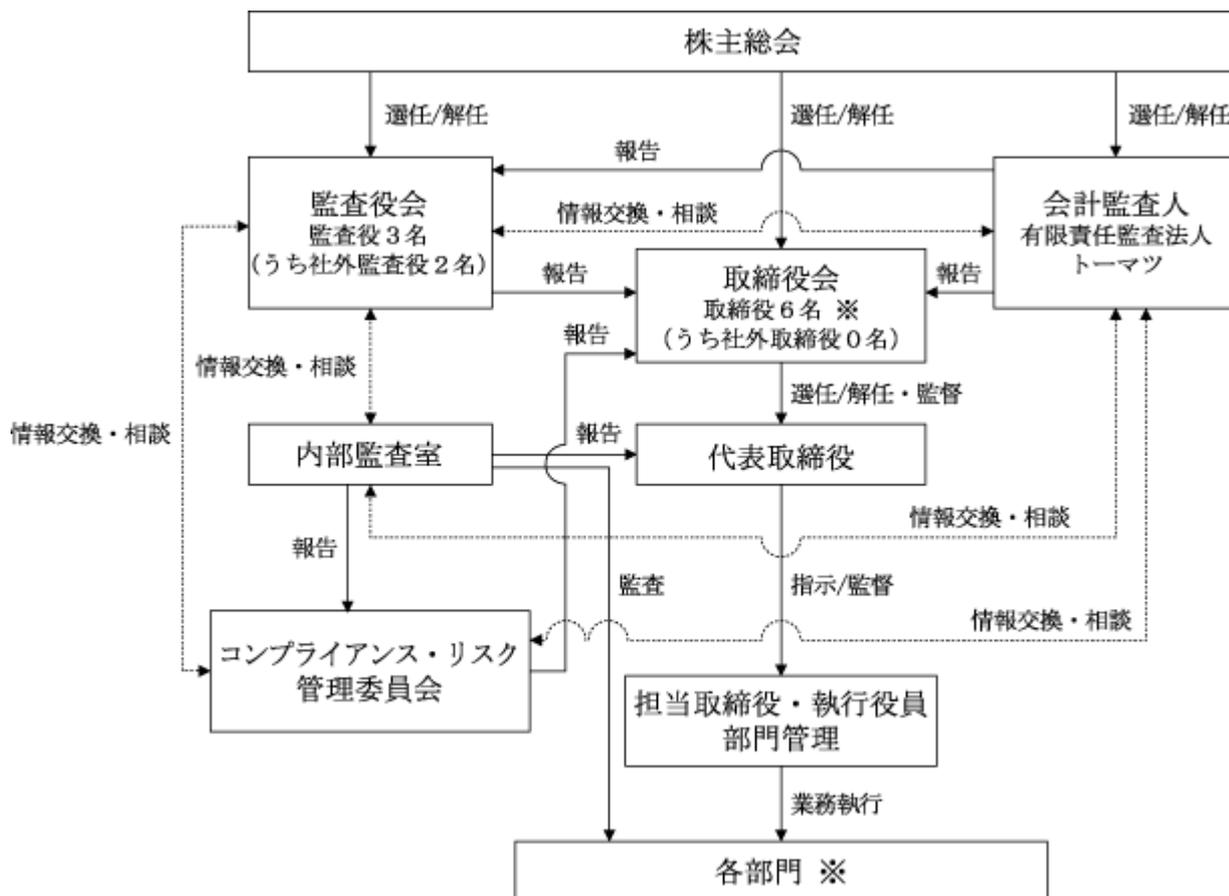
#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

また、株主から見た企業価値を最大化することを最優先し、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

#### 2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制



(注) 平成22年6月24日開催の定時株主総会における取締役の異動並びに本年4月の当社による小松ウオールサービス(株)の吸収合併を反映し、有価証券報告書提出日現在のものとなっております。

#### □ 現状の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、有価証券報告書提出日現在、取締役は6名(うち社外0名)、執行役員は17名(うち取締役兼任6名)、監査役は3名で、うち2名が社外監査役(独立役員1名)であります。

当社の執行役員は全員が部門長を兼務しており、創業以来の小分割独立採算制度の中で、部門相互の牽制が行われ、各々が部門利益確保という業務執行責任を負っております。

取締役会には、業務執行に係る重要事項は全て付議され、業績の進捗に係る議論、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、本社・工場部門での業績検討会と営業部門でのブロック会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

## 八 内部統制システムの整備状況

当社は会社法および会社法施行規則に基づく、業務の適正を確保するための体制等の整備について、平成18年5月の取締役会決議による、内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、内部統制に関する体制、環境を整備、運用をしております。また、平成20年4月の取締役会にて、同方針の一部改定を行い、反社会的勢力排除に関する事項を新設いたしました。

当社が内部統制システム構築に関する基本方針として決議した事項は、次のとおりであります。

### 内部統制システム構築に関する基本方針

#### 1 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役及び使用人が法令や定款に適合した行動ができるように「行動規範」を制定し、その徹底を図るため社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置して、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。

また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報を受け付ける通報相談窓口を設ける。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令や社内規程に基づき、文書または電子的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

取締役および監査役は、それらの情報をいつでも閲覧できるものとする。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、リスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定した上で適切なリスク対応を図る。また、「コンプライアンス・リスク管理委員会」へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図ると共に、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備する。

#### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務権限、会議体の開催や付議基準等を明確化するとともに、意思決定の妥当性を高めるための体制を整備する。

取締役会は原則月1回開催し、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督等を行う。

#### 5 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、同使用人を置くものとする。なお、使用人の人事については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

#### 6 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告するものとする。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ることとする。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、内部監査部門と情報の交換に努め、連携して監査の実効性を確保する。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、関係排除に取り組んでおります。

- 1 不当要求に関する対応統括部署は総務部とし、不当要求防止責任者を設置するとともに、事案により関係部署と協議し対応しております。
- 2 石川県企業防衛対策協議会、財団法人暴力団追放石川県民会議等の指導を受けるとともに、必要に応じて警察署、顧問弁護士等と連携して、反社会的勢力に対する体制を整備しております。
- 3 反社会的勢力に関する情報を社内で収集し一元管理するとともに、当該情報を取引等の相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認に利用しております。

## 二 リスク管理体制の整備状況

業務執行、監督機能の強化を図るため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着およびリスク管理体制の整備と適切なリスク対応を図っております。

### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が対応しており、監査計画書に基づき、法令遵守、リスク管理、内部統制システムの運用状況等、業務全般にわたり監査を実施し、独立した立場から、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価しています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査担当部門と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人を選任しており、各四半期、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は由水雅人氏と森田浩之氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他5名であります。

当社の内部統制を統括するコンプライアンス・リスク管理委員会、内部監査部門である内部監査室、監査役および会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、それぞれの年間計画、監査報告書の閲覧や監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

### 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役に关しましては、現在は選任しておりませんが、今後更なるコーポレート・ガバナンスの強化のためには、登用の検討を図ってまいりたいと考えております。なお現状は、業界事情や社内事情に精通し、業務執行の経験も豊富な社内取締役が、経営上の監視機能を果たしており、より中立、公正な目で企業経営を評価できる体制が整っていると考えております。

社外監査役は、2名を選任しております。林他喜男氏には、税理士としての専門的見地からの評価、アドバイスを受けております。

また、もう1名の社外監査役である山口徹氏は、当社の独立役員であり、経営者としての専門的視点からの経営判断への評価、アドバイスを心得ており、証券取引所が規定する独立役員の要件を全て満たしており、一般株主との間に利益相反が生ずる恐れが無いと判断しております。

なお、当社は社外監査役である林他喜男氏の実兄が経営する林正勝税理士事務所に税務顧問を依頼しており、税務報酬として一般的な報酬事例を参考にして決定した金額(年間2百万円)を支払っております。

## 役員の報酬等

当事業年度における当社の役員報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	162	47	16
監査役 (社外監査役を除く。)	19	16	3	3
社外役員	1	1		2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第39期定時株主総会において年額400百万円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第41期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されております。
- 2 上記報酬区分の退職慰労金は、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金であります。なお、当社は平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 3 取締役及び監査役の報酬等の総額には、当事業年度中の退任役員(取締役10名、監査役2名)に対する報酬額を含めて表示しております。
- 4 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 5 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 403百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	572,400	198	取引関係等の強化を目的とするものであります。
岡谷銅機(株)	32,000	28	取引関係等の強化を目的とするものであります。
みずほ信託銀行(株)	202,317	19	取引関係等の強化を目的とするものであります。
渋谷工業(株)	20,000	14	取引関係等の強化を目的とするものであります。
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,500	5	取引関係等の強化を目的とするものであります。
(株)T&Dホールディングス	1,700	3	取引関係等の強化を目的とするものであります。
フクビ化学工業(株)	5,000	1	取引関係等の強化を目的とするものであります。
(株)スカパーJSATホールディングス	40	1	取引関係等の強化を目的とするものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	400	1	取引関係等の強化を目的とするものであります。
佐田建設(株)	30,000	1	取引関係等の強化を目的とするものであります。

(注) (株)北國銀行を除く銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、上位10銘柄について記載しております。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、当社は純投資目的である投資株式を保有しておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

また、剰余金の配当について、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23	4	23	1
連結子会社				
計	23	4	23	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、当該財団の行う研修等への参加を実施しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,338	7,760
受取手形及び売掛金	8,550	8,781
有価証券	-	300
たな卸資産	1,601	401
繰延税金資産	322	237
その他	112	244
貸倒引当金	51	72
流動資産合計	17,874	17,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,420	5,492
機械装置及び運搬具	2,691	2,792
土地	3,636	3,636
その他	864	1,060
減価償却累計額	5,794	6,040
有形固定資産合計	6,819	6,941
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	431	431
保険積立金	3,140	2,381
繰延税金資産	431	351
その他	377	436
貸倒引当金	88	132
投資その他の資産合計	4,293	3,468
固定資産合計	11,498	10,816
資産合計	29,372	28,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,494	1,533
未払金	651	668
未払法人税等	82	-
前受金	306	27
賞与引当金	641	494
その他	159	83
流動負債合計	3,335	2,807
固定負債		
退職給付引当金	1,016	1,158
役員退職慰労引当金	334	211
その他	22	17
固定負債合計	1,373	1,387
負債合計	4,709	4,195

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,991	18,602
自己株式	461	461
株主資本合計	24,661	24,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	0	2
純資産合計	24,662	24,273
負債純資産合計	29,372	28,469

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,227	24,603
売上原価	2, 3 18,589	2, 3 17,978
売上総利益	7,638	6,625
販売費及び一般管理費	1, 2 6,653	1, 2 6,584
営業利益	984	40
営業外収益		
受取利息	37	27
受取配当金	6	6
受取保険金	4	142
受取家賃	14	16
その他	16	9
営業外収益合計	79	202
営業外費用		
売上割引	22	18
その他	0	1
営業外費用合計	22	20
経常利益	1,040	222
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産売却損	5 5	5 5
固定資産除却損	6 11	6 14
ゴルフ会員権評価損	10	-
投資有価証券評価損	1	0
退職給付制度終了損	1	-
特別損失合計	28	20
税金等調整前当期純利益	1,019	203
法人税、住民税及び事業税	503	85
法人税等調整額	6	158
法人税等合計	497	243
当期純利益又は当期純損失( )	522	40

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,099	3,099
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,031	3,031
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,851	18,991
当期変動額		
剰余金の配当	381	349
当期純利益又は当期純損失( )	522	40
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	140	389
当期末残高	18,991	18,602
<b>自己株式</b>		
前期末残高	466	461
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	0
当期末残高	461	461
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,516	24,661
当期変動額		
剰余金の配当	381	349
当期純利益又は当期純損失( )	522	40
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	145	390
当期末残高	24,661	24,271

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1
<b>当期変動額合計</b>	55	1
<b>当期末残高</b>	0	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	56	0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1
<b>当期変動額合計</b>	55	1
<b>当期末残高</b>	0	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,573	24,662
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	381	349
当期純利益又は当期純損失（ ）	522	40
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1
<b>当期変動額合計</b>	89	388
<b>当期末残高</b>	24,662	24,273

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,019	203
減価償却費	541	509
退職給付引当金の増減額（ は減少）	112	141
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	123
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	65
受取利息及び受取配当金	44	33
売上債権の増減額（ は増加）	247	280
たな卸資産の増減額（ は増加）	454	1,200
仕入債務の増減額（ は減少）	72	39
未払金の増減額（ は減少）	38	19
前受金の増減額（ は減少）	110	279
その他	188	371
小計	2,014	1,091
利息及び配当金の受取額	41	36
法人税等の支払額	580	297
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,474</b>	<b>829</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	300
定期預金の預入による支出	4,200	4,500
定期預金の払戻による収入	3,800	4,700
有形固定資産の取得による支出	186	507
有形固定資産の売却による収入	39	2
無形固定資産の取得による支出	182	167
投資有価証券の売却による収入	10	-
保険積立金の払戻による収入	-	1,088
その他	1	173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>718</b>	<b>142</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	4	-
配当金の支払額	382	349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>377</b>	<b>349</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	378	622
現金及び現金同等物の期首残高	2,759	3,138
現金及び現金同等物の期末残高	3,138	3,760

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社..... 2社 小松ウオールサービス(株) 小松プロテクター(株) なお、連結子会社であった小松ウオールシステム開発(株)は平成20年 4月 1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。	連結子会社..... 1社 小松ウオールサービス(株)  なお、連結子会社であった小松プロテクター(株)は平成21年 4月 1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 なお、持分法適用関連会社であった(株)パッセルインテグレーションは、平成20年 4月 1日付で、同社の株式の全てを売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品及び未成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品及び未成工事 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から会計処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から会計処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準 第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認めら れる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見 積りは原価比例法) (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準 については、従来、工事完成基準 を適用しておりましたが、当連 結会計年度より、「工事契約に 関する会計基準」(企業会計基 準第15号 平成19年12月27日)及 び「工事契約に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適 用指針第18号 平成19年12月27 日)を適用し、当連結会計年度に 着手した工事契約から、当連結 会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価 比例法)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の 売上高は1,378百万円増加し、営 業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、それぞれ227 百万円増加しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」(当連結会計年度7百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
製品 108百万円	製品 87百万円
仕掛品 103百万円	仕掛品 103百万円
未成工事 1,187百万円	原材料及び貯蔵品 210百万円
原材料及び貯蔵品 201百万円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,467百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、202百万円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	761百万円	退職給付費用	266百万円	給料手当及び賞与	2,467百万円	賞与引当金繰入額	377百万円	減価償却費	276百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	貸倒引当金繰入額	37百万円		3百万円	土地	7百万円	計	7百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5百万円	計	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、200百万円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	759百万円	退職給付費用	273百万円	給料手当及び賞与	2,526百万円	賞与引当金繰入額	284百万円	減価償却費	249百万円	役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	貸倒引当金繰入額	100百万円		3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	計	5百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	4百万円	計	14百万円
荷造運搬費	761百万円																																																																				
退職給付費用	266百万円																																																																				
給料手当及び賞与	2,467百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	377百万円																																																																				
減価償却費	276百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	37百万円																																																																				
	3百万円																																																																				
土地	7百万円																																																																				
計	7百万円																																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	0百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	5百万円																																																																				
計	11百万円																																																																				
荷造運搬費	759百万円																																																																				
退職給付費用	273百万円																																																																				
給料手当及び賞与	2,526百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	284百万円																																																																				
減価償却費	249百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	100百万円																																																																				
	3百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																				
計	1百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																				
計	5百万円																																																																				
建物及び構築物	2百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	7百万円																																																																				
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	4百万円																																																																				
計	14百万円																																																																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240			10,903,240
自己株式	普通株式	308,444	80	3,560	304,964

(注) 1 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 80株

2 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 3,500株

単元未満株式の買増請求による減少 60株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	190	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月20日 取締役会	普通株式	190	18.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	10,903,240			10,903,240
自己株式	普通株式	304,964	161		305,125

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 161株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	18.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	158	15.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,338百万円	現金及び預金勘定 7,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,200百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000百万円
現金及び現金同等物 <u>3,138百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,760百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
機械装置 及び運搬具	202	115	86	機械装置 及び運搬具	202	144	57
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29百万円	1年内			29百万円
1年超			59 "	1年超			29 "
合計			88 "	合計			59 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32百万円	支払リース料			30百万円
減価償却費相当額			30 "	減価償却費相当額			28 "
支払利息相当額			1 "	支払利息相当額			0 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので項 目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので項 目等の記載は省略しております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については内部留保資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、各取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、取引開始時における与信調査、与信枠の定期的な見直しを実施しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び譲渡性預金であります。株式は、市場価格の変動リスク及び発行体(主として取引先企業)の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握することとしており、担当役員より代表取締役社長に報告されております。譲渡性預金は、預入期間が1年以内の短期預金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。当社は、経営計画及び各部門からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)( )	時価(百万円)( )	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,760	7,760	
(2) 受取手形及び売掛金	8,781	8,781	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	603	603	
(4) 買掛金	(1,533)	(1,533)	
(5) 未払金	(668)	(668)	

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は、公表されている基準価格によっております。譲渡性預金は、1年以内に満期日が到来するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 買掛金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	126
投資事業有限責任組合出資金	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
現金及び預金	7,760	
受取手形及び売掛金	8,781	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
譲渡性預金	300	
証券投資信託の受益証券		18
合計	16,842	18

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	60	71	11
債券			
その他			
小計	60	71	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	216	209	6
債券			
その他	23	20	2
小計	239	230	9
合計	300	301	1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

## 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	百万円
連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	
非上場株式	126
投資事業有限責任組合出資金	3

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券				
その他		4	3	
合計		4	3	

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券

種類	(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44	34	9
債券			
その他	25	22	3
小計	69	56	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	232	242	9
債券			
その他	300	300	
小計	533	543	9
合計	603	599	3

## 2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円、その他(証券投資信託の受益証券)について0百万円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。</p> <p>当社の連結子会社である小松プロテクター(株)は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日の当社との合併に伴い、平成21年3月31日付で同社の適格退職年金制度及び退職一時金制度を終了しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,887</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,458</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">10.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,723百万円及び別途積立金2,265百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,593</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </table>		百万円	年金資産の額	20,887	年金財政計算上の給付債務の額	22,345	差引額	1,458		百万円	退職給付債務	2,593	年金資産	1,359	未積立退職給付債務( + )	1,233	未認識数理計算上の差異	141	未認識過去勤務債務	75	退職給付引当金( + + )	1,016	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び複数事業主制度による厚生年金基金制度(石川県機械工業厚生年金基金)を設けております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、平成21年12月2日付で、適格退職年金制度から、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度への移行を決定し、平成22年4月1日より実施しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,505</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,876</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">12.5%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,529百万円及び繰越不足金2,346百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金37百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,649</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td> </tr> </table>		百万円	年金資産の額	17,505	年金財政計算上の給付債務の額	23,381	差引額	5,876		百万円	退職給付債務	2,649	年金資産	1,442	未積立退職給付債務( + )	1,206	未認識数理計算上の差異	150	未認識過去勤務債務	102	退職給付引当金( + + )	1,158
	百万円																																												
年金資産の額	20,887																																												
年金財政計算上の給付債務の額	22,345																																												
差引額	1,458																																												
	百万円																																												
退職給付債務	2,593																																												
年金資産	1,359																																												
未積立退職給付債務( + )	1,233																																												
未認識数理計算上の差異	141																																												
未認識過去勤務債務	75																																												
退職給付引当金( + + )	1,016																																												
	百万円																																												
年金資産の額	17,505																																												
年金財政計算上の給付債務の額	23,381																																												
差引額	5,876																																												
	百万円																																												
退職給付債務	2,649																																												
年金資産	1,442																																												
未積立退職給付債務( + )	1,206																																												
未認識数理計算上の差異	150																																												
未認識過去勤務債務	102																																												
退職給付引当金( + + )	1,158																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + - + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損(注2)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">453</td> </tr> </table> <p>(注) 1 複数事業主制度による厚生年金基金への拠出額(会社負担分)171百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>2 当社の連結子会社である小松プロテクター(株)における退職給付制度終了損を、特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">(注1) 5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">(注2) 5年</td> </tr> </table> <p>(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。</p> <p>2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。</p>		百万円	勤務費用(注1)	336	利息費用	49	期待運用収益(減算)	10	数理計算上の差異の費用処理額	37	過去勤務債務の費用処理額	39	退職給付費用( + - + + )	452	退職給付制度終了損(注2)	1	合計( + )	453	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + - + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> </tr> </table> <p>(注) 複数事業主制度による厚生年金基金への拠出額(会社負担分)169百万円を勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">(注1) 5年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">(注2) 5年</td> </tr> </table> <p>(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。</p> <p>2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。</p>		百万円	勤務費用	339	利息費用	52	期待運用収益(減算)	10	数理計算上の差異の費用処理額	48	過去勤務債務の費用処理額	29	退職給付費用( + - + + )	458	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年
	百万円																																																				
勤務費用(注1)	336																																																				
利息費用	49																																																				
期待運用収益(減算)	10																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	37																																																				
過去勤務債務の費用処理額	39																																																				
退職給付費用( + - + + )	452																																																				
退職給付制度終了損(注2)	1																																																				
合計( + )	453																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	0.75%																																																				
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年																																																				
過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年																																																				
	百万円																																																				
勤務費用	339																																																				
利息費用	52																																																				
期待運用収益(減算)	10																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	48																																																				
過去勤務債務の費用処理額	29																																																				
退職給付費用( + - + + )	458																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	0.75%																																																				
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年																																																				
過去勤務債務の処理年数	(注2) 5年																																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 16名 当社監査役 4名 当社の管理職 138名 連結子会社の取締役 6名 連結子会社の監査役 1名 連結子会社の管理職 23名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 316,500株
付与日	平成15年9月5日
権利確定条件	付与日(15年9月5日)以降、権利確定日(17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年9月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	40,400
権利確定	
権利行使	3,500
失効	36,900
未行使残	

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,224
行使時平均株価 (円)	1,296
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円</td></tr> </table> <p>上記繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.8%</td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	4百万円	未払事業税	8百万円	賞与引当金	259百万円	未払法定福利費	30百万円	その他	19百万円	繰延税金資産計	322百万円	無形固定資産	9百万円	役員退職慰労引当金	135百万円	退職給付引当金	410百万円	ゴルフ会員権評価損	21百万円	減損損失	21百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	625百万円	評価性引当額	45百万円	繰延税金資産合計	579百万円	固定資産圧縮積立金	154百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金負債計	154百万円	繰延税金資産(負債)の純額	425百万円	流動資産 - 繰延税金資産	322百万円	固定資産 - 繰延税金資産	431百万円	固定負債 - その他	6百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	4.9%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	199百万円	未払法定福利費	25百万円	その他	17百万円	繰延税金資産計	241百万円	未収還付事業税	4百万円	繰延税金資産の純額	237百万円	無形固定資産	6百万円	役員退職慰労引当金	85百万円	退職給付引当金	468百万円	ゴルフ会員権評価損	12百万円	減損損失	21百万円	その他	34百万円	繰延税金資産小計	628百万円	評価性引当額	121百万円	繰延税金資産合計	506百万円	固定資産圧縮積立金	153百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	繰延税金負債計	154百万円	繰延税金資産の純額	351百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	25.2%	評価性引当額の増減	37.5%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.8%
たな卸資産未実現利益	4百万円																																																																																																																
未払事業税	8百万円																																																																																																																
賞与引当金	259百万円																																																																																																																
未払法定福利費	30百万円																																																																																																																
その他	19百万円																																																																																																																
繰延税金資産計	322百万円																																																																																																																
無形固定資産	9百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	135百万円																																																																																																																
退職給付引当金	410百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	21百万円																																																																																																																
減損損失	21百万円																																																																																																																
その他	27百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	625百万円																																																																																																																
評価性引当額	45百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	579百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	154百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																																
繰延税金負債計	154百万円																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	425百万円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	322百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	431百万円																																																																																																																
固定負債 - その他	6百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																
住民税均等割等	4.9%																																																																																																																
その他	1.9%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8%																																																																																																																
賞与引当金	199百万円																																																																																																																
未払法定福利費	25百万円																																																																																																																
その他	17百万円																																																																																																																
繰延税金資産計	241百万円																																																																																																																
未収還付事業税	4百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	237百万円																																																																																																																
無形固定資産	6百万円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	85百万円																																																																																																																
退職給付引当金	468百万円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	12百万円																																																																																																																
減損損失	21百万円																																																																																																																
その他	34百万円																																																																																																																
繰延税金資産小計	628百万円																																																																																																																
評価性引当額	121百万円																																																																																																																
繰延税金資産合計	506百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	153百万円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																																																																
繰延税金負債計	154百万円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	351百万円																																																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	21.5%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																
住民税均等割等	25.2%																																																																																																																
評価性引当額の増減	37.5%																																																																																																																
その他	4.2%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.8%																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は平成20年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である小松ウォールシステム開発(株)を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は平成21年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である小松プロテクター(株)を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループが営む事業は単一であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,327円04銭	2,290円40銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	49円31銭	3円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円31銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	522	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	522	40
普通株式の期中平均株式数(株)	10,597,773	10,598,218
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	539	
(うち新株予約権)(株)	539	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,662	24,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,662	24,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	10,598,276	10,598,115

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	4,333	6,835	5,871	7,563
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額( ) (百万円)	374	323	61	315
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	249	171	48	86
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	23.55	16.14	4.55	8.17

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,236	7,420
受取手形	2,962	2,464
売掛金	5,565	6,316
有価証券	-	300
製品	107	86
仕掛品	102	103
未成工事	1,199	-
原材料及び貯蔵品	191	210
前払費用	34	32
繰延税金資産	280	215
その他	71	200
貸倒引当金	51	72
流動資産合計	16,699	17,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,639	4,936
減価償却累計額	2,476	2,770
建物(純額)	2,163	2,166
構築物	396	412
減価償却累計額	302	332
構築物(純額)	93	79
機械及び装置	2,469	2,712
減価償却累計額	1,941	2,122
機械及び装置(純額)	527	589
車両運搬具	68	74
減価償却累計額	61	65
車両運搬具(純額)	7	9
工具、器具及び備品	820	823
減価償却累計額	656	692
工具、器具及び備品(純額)	163	130
土地	3,240	3,428
建設仮勘定	-	216
有形固定資産合計	6,195	6,620
無形固定資産		
ソフトウェア	384	400
電話加入権	16	16
その他	1	1
無形固定資産合計	403	418

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	409	431
関係会社株式	67	19
出資金	21	21
破産更生債権等	97	147
長期前払費用	4	2
保険積立金	3,107	2,381
繰延税金資産	381	313
その他	247	258
貸倒引当金	88	132
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,249</b>	<b>3,442</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,847</b>	<b>10,480</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,547</b>	<b>27,759</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,600	1,608
未払金	550	578
未払費用	67	56
未払法人税等	51	-
未払消費税等	40	-
前受金	306	27
預り金	26	14
賞与引当金	567	448
<b>流動負債合計</b>	<b>3,212</b>	<b>2,733</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	948	1,078
役員退職慰労引当金	300	211
その他	15	17
<b>固定負債合計</b>	<b>1,264</b>	<b>1,307</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,476</b>	<b>4,040</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	215	225
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	1,895	2,533
利益剰余金合計	17,398	18,046
自己株式	461	461
株主資本合計	23,068	23,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
評価・換算差額等合計	2	2
純資産合計	23,070	23,718
負債純資産合計	27,547	27,759

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	26,024	24,592
売上原価		
期首製品及び未成工事たな卸高	1,717	1,306
当期製品製造原価	4 11,545	4 10,831
工事材料費	2,311	2,145
工事労務費	287	273
工事経費	1 4,545	1 3,971
合計	20,407	18,528
他勘定振替高	2 44	2 51
期末製品及び未成工事たな卸高	1,306	86
売上原価合計	5 19,056	5 18,390
売上総利益	6,967	6,202
販売費及び一般管理費	3, 4 6,290	3, 4 6,286
営業利益又は営業損失( )	676	84
営業外収益		
受取利息	33	26
受取配当金	6 101	6 39
受取保険金	2	142
受取家賃	30	32
その他	18	18
営業外収益合計	186	260
営業外費用		
売上割引	22	18
その他	0	1
営業外費用合計	22	20
経常利益	840	156
特別利益		
固定資産売却益	7 7	7 1
抱合せ株式消滅差益	105	1,062
特別利益合計	112	1,063
特別損失		
固定資産売却損	8 5	8 5
固定資産除却損	9 7	9 14
ゴルフ会員権評価損	10	-
投資有価証券評価損	1	0
特別損失合計	24	20
税引前当期純利益	928	1,199
法人税、住民税及び事業税	400	68
法人税等調整額	24	132
法人税等合計	376	201
当期純利益	552	998

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			5,077	44.0		4,831	44.6
労務費			1,617	14.0		1,694	15.6
経費							
1 外注費		4,282			3,734		
2 減価償却費		248			257		
3 賃借料		36			34		
4 その他		274	4,841	42.0	279	4,306	39.8
当期総製造費用			11,536	100.0		10,832	100.0
期首仕掛品たな卸高			111			102	
合計			11,647			10,934	
期末仕掛品たな卸高			102			103	
当期製品製造原価			11,545			10,831	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 なお、見込生産品についてはロット別個別原価計算を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,099	3,099
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,031	3,031
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,031	3,031
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301	301
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	216	215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	1	9
当期末残高	215	225
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	14,986	14,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,986	14,986

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,723	1,895
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	381	349
当期純利益	552	998
自己株式の処分	1	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	171	638
当期末残高	1,895	2,533
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,228	17,398
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	381	349
当期純利益	552	998
自己株式の処分	1	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	169	648
当期末残高	17,398	18,046
<b>自己株式</b>		
前期末残高	466	461
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	5	-
当期変動額合計	5	0
当期末残高	461	461
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,892	23,068
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	381	349
当期純利益	552	998
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
当期変動額合計	175	648
当期末残高	23,068	23,716

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	55	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	0
<b>当期変動額合計</b>	52	0
<b>当期末残高</b>	2	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55	2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	0
<b>当期変動額合計</b>	52	0
<b>当期末残高</b>	2	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,948	23,070
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	381	349
当期純利益	552	998
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	0
<b>当期変動額合計</b>	122	647
<b>当期末残高</b>	23,070	23,718

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品及び未成工事 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。これによ る損益に与える影響額は軽微であ ります。	(1) 製品、仕掛品及び未成工事 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物 8～50年 構築物 7～40年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 主な耐用年数は以下のとおり 建物 8～50年 構築物 7～40年 機械及び装置 10年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により会計処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結時以降については新たな引当金の繰入はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>工事契約の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は1,378百万円増加し、営業損失は227百万円減少、また、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ227百万円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【重要な会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
このうち関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 買掛金 323百万円	このうち関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 買掛金 279百万円



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 " 機械及び装置 4 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 2 " <hr/> 合計 7 "	9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 構築物 0 " 機械及び装置 7 " 工具、器具及び備品 4 " <hr/> 合計 14 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式	普通株式	308,444	80	3,560	304,964

(注) 1 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 80株

2 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 3,500株

単元未満株式の買増請求による減少 60株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式	普通株式	304,964	161		305,125

(注) 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 161株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械 及び装置	202百万円	115百万円	86百万円	機械 及び装置	202百万円	144百万円	57百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29百万円	1年内			29百万円
1年超			59 "	1年超			29 "
合計			88 "	合計			59 "
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32百万円	支払リース料			30百万円
減価償却費相当額			30 "	減価償却費相当額			28 "
支払利息相当額			1 "	支払利息相当額			0 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので項 目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので項 目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	19

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6</p> <p>賞与引当金 229</p> <p>未払法定福利費 27</p> <p>その他 18</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 280</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 121</p> <p>退職給付引当金 383</p> <p>ゴルフ会員権評価損 21</p> <p>減損損失 21</p> <p>その他 27</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 574</p> <p>評価性引当額 45</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 529</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 145</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 147</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 381</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 180</p> <p>未払法定福利費 22</p> <p>その他 16</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 220</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収還付事業税 4</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 215</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 85</p> <p>退職給付引当金 435</p> <p>ゴルフ会員権評価損 12</p> <p>減損損失 21</p> <p>その他 34</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 589</p> <p>評価性引当額 121</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 467</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 153</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 154</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 313</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3%</p> <p>住民税均等割等 5.1%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 4.6%</p> <p>その他 2.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5%</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割等 4.1%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 35.8%</p> <p>評価性引当額の増減 6.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 小松ウォール工業(株)(当社)

事業の内容 間仕切製品の製造、販売ならびに施工

被結合企業

名称 小松ウォールシステム開発(株)(当社の完全子会社)

事業の内容 当社グループのシステム開発業務及び保守業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、小松ウォールシステム開発(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は小松ウォール工業(株)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は環境の変化に即応し、当社グループの一層の経営効率化を図るため、当社の完全子会社である小松ウォールシステム開発(株)と合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

当社が小松ウォールシステム開発(株)より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額105百万円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 小松ウオール工業(株)(当社)

事業の内容 間仕切製品の製造、販売ならびに施工

被結合企業

名称 小松プロテクター(株)(当社の完全子会社)

事業の内容 当社グループの間仕切製品部材の製造業務

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成21年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、小松プロテクター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は小松ウオール工業(株)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は環境の変化に即応し、当社グループの一層の経営効率化を図るため、当社の完全子会社である小松プロテクター(株)と合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

当社が小松プロテクター(株)より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額1,062百万円については、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,176円86銭	2,238円01銭
1株当たり当期純利益金額	52円13銭	94円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	52円12銭	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	552	998
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	552	998
普通株式の期中平均株式数(株)	10,597,773	10,598,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	539	
(うち新株予約権)(株)	539	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,070	23,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,070	23,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	10,598,276	10,598,115

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、連結子会社である小松プロテクター株式会社を平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。これにより、小松プロテクター株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、同社の平成21年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>1,214百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>1,110百万円</td></tr></table> <p>また、当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益1,062百万円が発生しております。</p>	資産合計	1,214百万円	負債合計	103百万円	純資産合計	1,110百万円	<p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、連結子会社である小松ウオールサービス株式会社を平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。これにより、小松ウオールサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>なお、同社の平成22年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table><tr><td>資産合計</td><td>1,017百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>436百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>581百万円</td></tr></table> <p>また、当該合併に伴い、抱合せ株式消滅差益562百万円が発生しております。</p>	資産合計	1,017百万円	負債合計	436百万円	純資産合計	581百万円
資産合計	1,214百万円												
負債合計	103百万円												
純資産合計	1,110百万円												
資産合計	1,017百万円												
負債合計	436百万円												
純資産合計	581百万円												

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北國銀行	572,400	198
		(株)テレビ小松	600	30
		岡谷鋼機(株)	32,000	28
		(株)ライオン事務器	100,000	27
		(株)テレビ金沢	360	20
		みずほ信託銀行(株)	202,317	19
		渋谷工業(株)	20,000	14
		北陸国際航空貨物ターミナル(株)	280	14
		石川商事(株)	6,000	9
		(株)ラジオこまつ	120	6
		その他16銘柄	91,816	36
計		1,025,893	403	

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)		
		住友信託銀行(株)	300	
小計			300	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		J・エクイティ	2,923	13
		中小型株・株主還元オープン	620	5
		ダイワ大輔	1,026	4
		三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファン ド	300	1
		ユーロランド・ソブリン・インカム	100	0
		(投資事業有限責任組合出資金)		
		石川ベンチャー育成投資事業 有限責任組合	1	1
小計			27	
計			327	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,639	307	10	4,936	2,770	135	2,166
構築物	396	16	0	412	332	16	79
機械及び装置	2,469	323	80	2,712	2,122	152	589
車両運搬具	68	17	11	74	65	6	9
工具、器具 及び備品	820	64	61	823	692	68	130
土地	3,240	188		3,428			3,428
建設仮勘定		216		216			216
有形固定資産計	11,634	1,134	164	12,604	5,984	379	6,620
無形固定資産							
ソフトウェア	616	144	87	673	273	126	400
電話加入権	16	0		16			16
その他	2			2	1	0	1
無形固定資産計	635	144	87	693	275	126	418
長期前払費用	7	0	2	6	3	1	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) なお、当期増加額には、小松プロテクター(株)を吸収合併したことによる建物225百万円、機械及び装置136百万円及び土地188百万円の増加額を含んでおります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	139	156	35	56	205
賞与引当金	567	461	580		448
役員退職慰労引当金	300	50	139		211

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 貸倒引当金の当期増加額のうち0百万円及び賞与引当金の当期増加額のうち13百万円はプロテクター(株)を吸収合併したことによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## a 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	37
預金の種類	
当座預金	3,151
普通預金	231
定期預金	4,000
計	7,383
合計	7,420

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日軽(株)	79
(株)鴻池組	76
不二サッシ(株)	63
(株)ライオン事務器	54
(株)オフィス設計	53
その他	2,136
合計	2,464

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	596
平成22年5月満期	610
平成22年6月満期	634
平成22年7月満期	565
平成22年8月満期	58
合計	2,464

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	384
YKKAP(株)	334
鹿島建設(株)	327
文化シャッター(株)	240
三和シャッター工業(株)	213
その他	4,816
合計	6,316

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,565	25,822	25,070	6,316	79.9	84.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

二 製品

品目	金額(百万円)
可動間仕切	15
ロー間仕切	70
合計	86

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
可動間仕切	32
固定間仕切	20
トイレブース	15
移動間仕切	30
ロー間仕切	4
その他	0
合計	103

## へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
主要材料	154
購入部品	1
補助材料	48
カタログ・パンフレット	2
ファイル	1
その他	2
合計	210

## ト 保険積立金

保険会社	金額(百万円)
大同生命保険株式会社	1,072
明治安田生命保険相互会社	820
第一生命保険相互会社	245
日本生命保険相互会社	240
その他	3
合計	2,381

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で株式会社へ移行し、「第一生命保険株式会社」に商号変更しております。

## b 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
小松ウオールサービス(株)	279
(有)岩崎産業	126
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	80
福栄鋼材(株)	58
岡谷鋼機(株)	52
その他	1,010
合計	1,608

(注) 小松ウオールサービス株式会社は、平成22年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.komatsuwall.co.jp/">http://www.komatsuwall.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数が1単元(100株)以上の株主に対し、自社オリジナルデザイン図書カード(2,000円相当)を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 北陸財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月25日 北陸財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第43期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 北陸財務局長に提出。
	第43期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 北陸財務局長に提出。
	第43期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 北陸財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく 臨時報告書であります。		平成22年1月18日 北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

小松ウオール工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松ウオール工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小松ウオール工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

小松ウオール工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 水 雅 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小松ウオール工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小松ウオール工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

小松ウオール工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社が、平成21年4月1日付で連結子会社を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

小松ウオール工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社が、平成22年4月1日付で連結子会社を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。